

平成28年度東京都病院会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都病院会計
- 2 対象局 病院経営本部
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月2日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された病院会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,997床の施設規模により運営されている。これらの都立病院は、行政的医療を適正に都民に提供し、他の医療機関との密接な連携を通じ、良質な医療サービスを都民に提供することを基本的役割としている。

医療を取り巻く環境が日々変化する中、病院経営本部（以下「本部」という。）は、長期的な医療環境の変化を見据え、都立病院が提供する医療の方向性を示すものとして、平成25年3月に「都立病院改革推進プラン」（計画期間：平成25年度～平成29年度）を策定した。この計画に基づき、本部は、平成28年度、墨東病院においてハイブリッド手術室（注）の整備を行うなど、次世代の医療環境に対応した「東京ER」の機能強化に努め、より質の高い医療の提供に向けた体制を整備している。また、広尾病院におけるJMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）の取得や、多言語による診療体制の整備など、患者サービスの向上に努めている。

（注）ハイブリッド手術室とは、血管撮影装置を設置した手術室のことで、内科的治療と外科的治療を組み合わせを行い、先進的な治療を迅速かつ安全に実施することが可能となる。

(主要な経営指標等)

(単位:百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
医業収益	127,858	129,191	131,726	133,446	135,060
医業損益	△ 15,567	△ 14,820	△ 15,796	△ 16,116	△ 17,930
一般会計繰入金(経常)(注)	39,890	39,055	39,800	38,716	39,978
経常損益	2,842	3,536	1,142	311	△ 694
資産合計	262,233	269,780	305,423	312,303	300,166
自己収支比率(%)	75.2	76.3	75.1	75.6	74.7

(注) 地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費等に対して、一般会計から受け入れる負担金及び補助金。

病院事業の運営状況を見てみると、入院収益、外来収益等から構成される医業収益は増加傾向が続いており、平成28年度の主な増加要因は、外来化学療法による注射収益の増及び手術件数の増等により診療単価が上昇していることなどである。

一方で、医業費用は、医師及び看護師等の確保による現員増及び法令改正にともなう法定福利費の増加による給与費の増等により、医業収益以上に増加しており、結果として、平成28年度の医業損益は悪化している。

経常損益は、地方公営企業法に基づき390億円前後の一般会計繰入金を受け入れた上でプラスで推移してきたが、平成28年度は9年ぶりにマイナスに転じている。

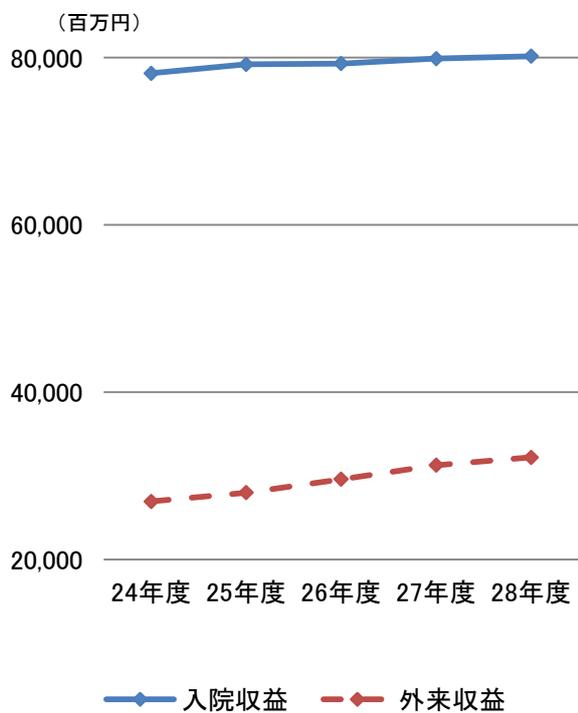
自己収支比率は、例年75%程度の水準で推移しているが、平成28年度は、前述した医業費用の増加等により、平成27年度に比べ低下している。

本部は現在、医薬品の共同購入及び後発医薬品への切替え等による費用の圧縮や、地域医療機関との連携及び新たな施設基準の取得等による収益の増加等に努めているが、この状況を踏まえ、更なる経営努力が求められる。

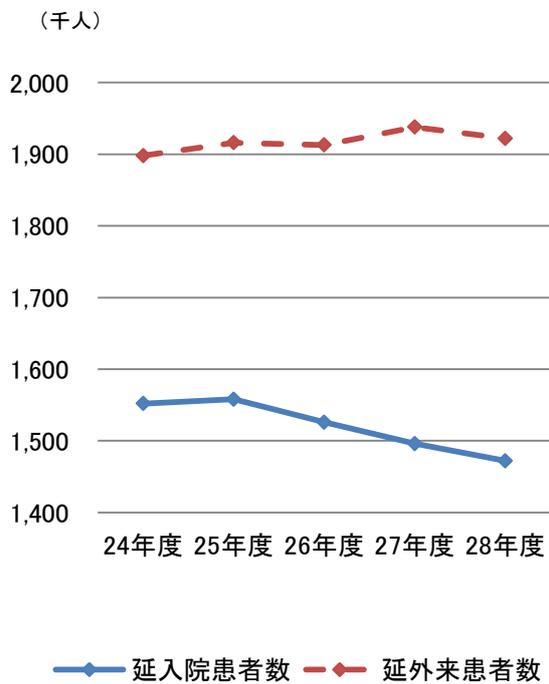
今後、都立病院が行政的医療の適正な提供等の社会的役割を果たしていくためには、全病院において、これまで整備してきた医療機能を最大限活用し、質の高い医療サービスを提供するとともに、安定的で強固な経営基盤を確立していくことが必要である。また、平成28年7月に策定された「東京都地域医療構想」(東京都福祉保健局)では、病床の機能分化及び医療機関の連携等が求められている。

こうした医療環境が変化する中、本部は、次期計画の策定に向けて検討を進めているところであるが、病院事業を取り巻く環境に十分に留意し、経営改善に努めていくことが必要である。

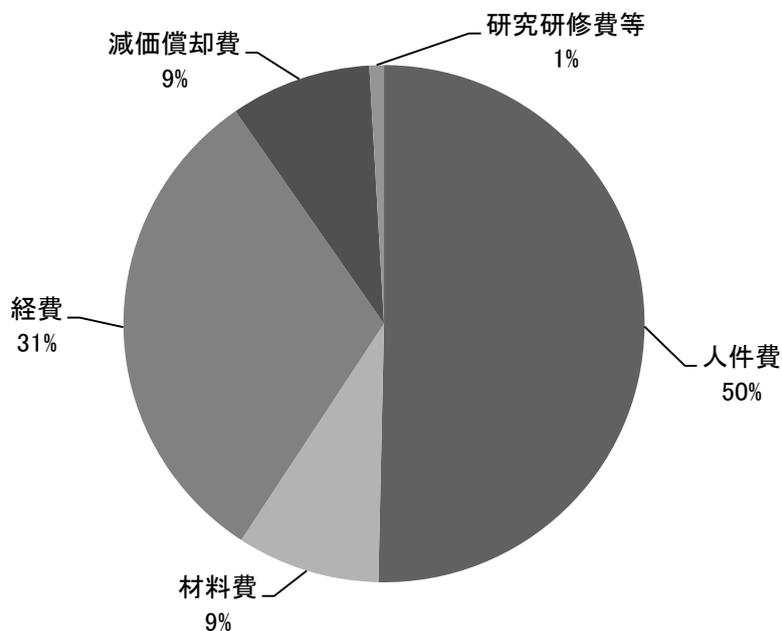
診療収益の推移



延患者数の推移



医業費用の構成(平成28年度)



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益（医業収益）	127,858	129,191	131,726	133,446	135,060
うち一般会計負担金	20,895	20,106	20,879	20,272	20,722
営業費用（医業費用）	143,426	144,012	147,522	149,563	152,990
営業損益（医業損益）	△ 15,567	△ 14,820	△ 15,796	△ 16,116	△ 17,930
営業外収益（医業外収益）	24,659	24,411	24,570	23,951	24,897
うち一般会計負担金	1,255	1,175	1,090	983	909
うち一般会計補助金	17,738	17,772	17,829	17,460	18,345
営業外費用（医業外費用）	6,249	6,055	7,630	7,522	7,661
うち企業債利息等	2,173	2,053	1,919	1,746	1,629
経常損益	2,842	3,536	1,142	311	△ 694
特別利益	6	4,187	46,217	607	-
特別損失	2,965	3,210	39,574	172	2,986
当年度純損益	△ 117	4,512	7,786	746	△ 3,680
総費用対総収益比率(%)（注1）	100.1	97.1	96.2	99.5	102.3
営業収益営業利益率(%)（注2）	△ 12.2	△ 11.5	△ 12.0	△ 12.1	△ 13.3
自己収支比率(%)（注3）	75.2	76.3	75.1	75.6	74.7
給与費	59,944	59,976	62,290	63,619	65,469
職員数（人）（注4）	6,602	6,536	6,685	6,719	6,803
平均年齢（歳）（注4）（注5）	40歳6月	40歳8月	40歳7月	41歳0月	40歳11月
職員一人当たり給与費（千円）（注6）	7,576	7,619	7,800	7,842	7,903
病床数（床）	4,992	4,992	4,997	4,997	4,997
年延入院患者数（人）	1,552,293	1,558,248	1,526,319	1,496,941	1,472,833
入院診療単価（円）	50,336	50,822	51,956	53,365	54,439
延外来患者数（人）	1,898,700	1,916,460	1,913,439	1,938,282	1,922,812
外来診療単価（円）	14,187	14,597	15,460	16,133	16,749
平均在院日数（日）	18.1	18.0	17.6	16.9	16.7
病床利用率(%)	85.2	85.5	83.7	81.8	80.8
一般会計繰入金（経常）	39,890	39,055	39,800	38,716	39,978

（注1） 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

（注2） 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

（注3） 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く）÷病院事業費用（特別損失除く）

（注4） 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

（注5） 平均年齢は再任用短時間勤務職員を含んだ平均値である。

（注6） 職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む）

（注7） 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位:百万円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 (△) 減		主な増減の説明
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
医業収益	135,060	133,446	1,613	1.2	
入院収益	80,179	79,883	296	0.4	診療単価の上昇による 外来収益の増
外来収益	32,205	31,269	936	3.0	
一般会計負担金	20,722	20,272	449	2.2	
その他医業収益	1,951	2,020	△ 68	△ 3.4	
医業費用	152,990	149,563	3,427	2.3	
給与費	77,028	74,145	2,883	3.9	医師及び看護師等の 確保等による給与 費の増
材料費	13,588	13,164	424	3.2	
経費	47,604	47,483	121	0.3	
減価償却費	13,386	13,559	△ 173	△ 1.3	
資産減耗費	239	230	8	3.8	
研究研修費	1,142	979	162	16.6	
医業損失	17,930	16,116	1,813	11.3	-
医業外収益	24,897	23,951	946	4.0	
受取利息及配当金	2,591	2,651	△ 59	△ 2.2	難病医療の収支悪 化による一般会計 補助金の増
一般会計負担金	909	983	△ 73	△ 7.5	
一般会計補助金	18,345	17,460	885	5.1	
国庫補助金	241	243	△ 1	△ 0.4	
長期前受金戻入	210	221	△ 10	△ 4.8	
その他医業外収益	2,597	2,392	205	8.6	
医業外費用	7,661	7,522	138	1.8	
支払利息及企業債取扱諸費	1,629	1,746	△ 117	△ 6.7	診療報酬の過年度 査定減分の増による 雑支出の増
長期前払消費税勘定償却	649	613	36	5.9	
雑支出	5,382	5,162	219	4.3	
経常利益 (△経常損失)	△ 694	311	△ 1,005	△ 322.7	-
特別利益	-	607	△ 607	△ 100	-
特別損失	2,986	172	2,813	-	旧府中病院の解体 による固定資産の 除却損
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 3,680	746	△ 4,426	△ 593.1	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	3,955	-	3,955	100	減債積立金の取崩
当年度未処分利益剰余金	274	746	△ 471	△ 63.2	-

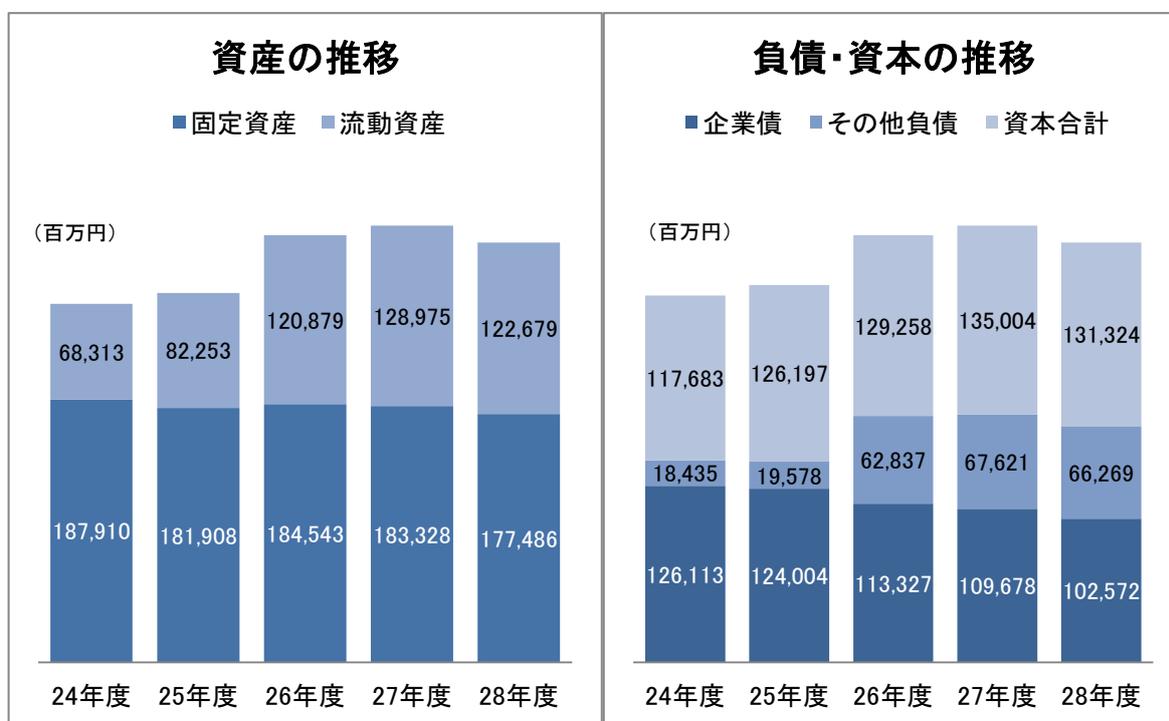
2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
固定資産	187,910	181,908	184,543	183,328	177,486
うち投資その他資産	26,985	27,791	33,617	34,433	35,789
流動資産	68,313	82,253	120,879	128,975	122,679
資産合計	262,233	269,780	305,423	312,303	300,166
固定負債	-	-	145,469	141,853	136,700
うち企業債(注1)	-	-	107,914	101,767	95,933
流動負債	18,435	19,578	26,213	31,170	28,050
うち企業債(注1)	-	-	5,412	7,910	6,639
繰延収益	-	-	4,482	4,275	4,090
負債合計	18,435	19,578	176,165	177,299	168,842
資本金	238,372	238,263	114,258	119,258	119,258
うち借入資本金(注1)	126,113	124,004	-	-	-
剰余金	5,425	11,938	14,999	15,745	12,065
資本合計	243,797	250,202	129,258	135,004	131,324
負債資本合計	262,233	269,780	305,423	312,303	300,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	44,179	12,133	9,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	5,460	△ 2,507	△ 7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 10,839	△ 4,537	△ 3,800
資金増減額	-	-	38,800	5,089	△ 1,101
資金期首残高	-	-	53,174	91,975	97,064
資金期末残高	-	-	91,975	97,064	95,962
経営資本営業利益率(%) (注2)	△ 6.9	△ 6.4	△ 5.8	△ 5.8	△ 6.8
経営資本回転率(回)(注3)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
流動比率(%) (注4)	370.5	420.1	461.1	413.8	437.4
自己資本構成比率(%) (注5)	44.9	46.8	43.8	44.6	45.1
固定長期適合率(%) (注6)	77.1	72.7	75.5	74.4	75.0
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	46.1	47.6	49.3	51.0	52.9
企業債平均利率(%) (注8)	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5

- (注1) 企業債は、平成25年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率=営業利益÷経営資本(総資本-(建設仮勘定+投資その他資産+繰延勘定))
- (注3) 経営資本回転率=営業収益÷経営資本
- (注4) 流動比率=流動資産÷流動負債
- (注5) 自己資本構成比率=自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債資本合計)
- (注6) 固定長期適合率=固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+評価差額等+繰延収益)
- (注7) 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注8) 企業債平均利率=企業債利息及び企業債取扱諸費÷((期首企業債残高+期末企業債残高)÷2)
- (注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。



(注) 平成24年度及び平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位:百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 (△) 減		主な 増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	177,486	59.1	183,328	58.7	△ 5,841	△ 3.2	旧府中病院 のB館等の 除却による 建物の減
有形固定資産	141,470	47.1	148,634	47.6	△ 7,163	△ 4.8	
土地	779	0.3	779	0.2	0	0	
立木	46	0.0	46	0.0	0	0	
建物	211,943	70.6	218,694	70.0	△ 6,750	△ 3.1	
建物減価償却累計額	△ 103,714	△ 34.6	△ 102,548	△ 32.8	△ 1,166	1.1	
構築物	8,537	2.8	8,915	2.9	△ 377	△ 4.2	
構築物減価償却累計額	△ 5,389	△ 1.8	△ 5,444	△ 1.7	54	△ 1.0	
器械及備品	67,799	22.6	66,339	21.2	1,460	2.2	
器械及備品減価償却累計額	△ 45,659	△ 15.2	△ 44,787	△ 14.3	△ 871	1.9	
車両	63	0.0	59	0.0	3	5.2	
車両減価償却累計額	△ 52	△ 0.0	△ 51	△ 0.0	△ 1	2.3	
有形リース資産	9,254	3.1	7,441	2.4	1,813	24.4	
有形リース資産減価償却累計額	△ 2,571	△ 0.9	△ 1,013	△ 0.3	△ 1,558	153.7	
建設仮勘定	434	0.1	204	0.1	229	112.3	
無形固定資産	226	0.1	259	0.1	△ 33	△ 12.8	
無形固定資産	226	0.1	259	0.1	△ 33	△ 12.8	
投資その他資産	35,789	11.9	34,433	11.0	1,355	3.9	
不動産信託受益権	60,304	20.1	58,266	18.7	2,037	3.5	
不動産信託仮勘定	△ 30,465	△ 10.1	△ 29,788	△ 9.5	△ 676	2.3	
長期前払消費税	5,861	2.0	5,881	1.9	△ 20	△ 0.3	
その他投資	89	0.0	74	0.0	14	19.9	
流動資産	122,679	40.9	128,975	41.3	△ 6,295	△ 4.9	一般会計出 資金の減に よるその他 未収金の減
現金預金	95,962	32.0	97,064	31.1	△ 1,101	△ 1.1	
現金	40	0.0	40	0.0	0	1.4	
預金	95,921	32.0	97,023	31.1	△ 1,102	△ 1.1	
未収金	25,974	8.7	31,140	10.0	△ 5,166	△ 16.6	
医業未収金	20,978	7.0	21,086	6.8	△ 108	△ 0.5	
医業外未収金	5,865	2.0	4,601	1.5	1,263	27.5	
未収消費税及地方消費税還付金	63	0.0	70	0.0	△ 7	△ 10.6	
その他未収金	36	0.0	6,365	2.0	△ 6,329	△ 99.4	
貸倒引当金	△ 968	△ 0.3	△ 983	△ 0.3	15	△ 1.5	
貯蔵品	739	0.2	769	0.2	△ 29	△ 3.8	
材料	725	0.2	753	0.2	△ 28	△ 3.8	
その他貯蔵品	14	0.0	15	0.0	△ 0	△ 6.3	
その他流動資産	3	0.0	1	0.0	1	155.4	
前払金	3	0.0	1	0.0	1	155.4	
資産合計	300,166	100	312,303	100	△ 12,137	△ 3.9	-

(単位:百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 (△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	136,700	45.5	141,853	45.4	△ 5,152	△ 3.6	建設改良等 財源充当企 業債の減
企業債	95,933	32.0	101,767	32.6	△ 5,834	△ 5.7	
建設改良等財源充当企業債	95,933	32.0	101,767	32.6	△ 5,834	△ 5.7	
リース債務	5,228	1.7	5,330	1.7	△ 101	△ 1.9	
引当金	35,539	11.8	34,755	11.1	783	2.3	
退職給付引当金	35,539	11.8	34,646	11.1	892	2.6	
環境安全対策引当金	-	-	108	0.0	△ 108	△ 100	
流動負債	28,050	9.3	31,170	10.0	△ 3,120	△ 10.0	委託料の支 払いに係る 医業未払金 の減
企業債	6,639	2.2	7,910	2.5	△ 1,271	△ 16.1	
建設改良等財源充当企業債	6,639	2.2	7,910	2.5	△ 1,271	△ 16.1	
リース債務	2,019	0.7	1,623	0.5	395	24.4	
未払金	14,960	5.0	17,456	5.6	△ 2,495	△ 14.3	
医業未払金	9,319	3.1	10,317	3.3	△ 997	△ 9.7	
建設改良未払金	2,529	0.8	3,388	1.1	△ 858	△ 25.3	
貯蔵品購入未払金	550	0.2	733	0.2	△ 182	△ 24.9	
過誤納還付金	3	0.0	1	0.0	1	61.8	
その他未払金	2,557	0.9	3,015	1.0	△ 458	△ 15.2	
引当金	4,430	1.5	4,179	1.3	251	6.0	
賞与引当金	4,321	1.4	4,179	1.3	142	3.4	
環境安全対策引当金	108	0.0	0	0.0	108	-	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 12.4	
預り金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 15.3	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	19.4	
繰延収益	4,090	1.4	4,275	1.4	△ 184	△ 4.3	-
長期前受金	4,090	1.4	4,275	1.4	△ 184	△ 4.3	
受贈財産評価額	965	0.3	965	0.3	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 152	△ 0.1	△ 107	△ 0.0	△ 45	42.3	
国庫補助金	3,415	1.1	3,413	1.1	1	0.0	
収益化累計額	△ 434	△ 0.1	△ 287	△ 0.1	△ 146	50.8	
その他長期前受金	348	0.1	326	0.1	22	7.0	
収益化累計額	△ 51	△ 0.0	△ 34	△ 0.0	△ 17	50.0	
負債合計	168,842	56.2	177,299	56.8	△ 8,457	△ 4.8	-
資本金	119,258	39.7	119,258	38.2	0	0	減債積立金 の減
剰余金	12,065	4.0	15,745	5.0	△ 3,680	△ 23.4	
資本剰余金	3,102	1.0	3,102	1.0	0	0	
受贈財産評価額	1,842	0.6	1,842	0.6	0	0	
国庫補助金	1,260	0.4	1,260	0.4	0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0	
利益剰余金	8,962	3.0	12,642	4.0	△ 3,680	△ 29.1	
減債積立金	8,687	2.9	11,896	3.8	△ 3,208	△ 27.0	
当年度未処分利益剰余金	274	0.1	746	0.2	△ 471	△ 63.2	
資本合計	131,324	43.8	135,004	43.2	△ 3,680	△ 2.7	
負債資本合計	300,166	100	312,303	100	△ 12,137	△ 3.9	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	増減の説明
病院事業収益	171,437	160,004	△11,432	93.3	患者数の実績減
医業収益	146,123	135,224	△10,898		
医業外収益	25,313	24,779	△ 533		

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
病院事業費用	174,496	163,646	10,849	93.8	委託料の実績減
医業費用	168,054	157,923	10,130		
医業外費用	3,382	2,707	675		
特別損失	3,059	3,014	44		

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	増減の説明
資本的収入	2,966	833	△ 2,132	28.1	企業債発行の減
企業債	2,966	805	△ 2,161		
国庫補助金	0	3	3		
その他資本収入	0	24	24		

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・ 不用額の説明
資本的支出	18,226	16,683	0	1,542	91.5	工事内容の精査等による実績減
建設改良費	10,315	8,772	0	1,542		
企業債償還金	7,910	7,910	0	0		

(注) 建設改良費決算額は墨東病院のハイブリッド手術室の整備(血管連続撮影装置等購入費(5億余円)及び中央手術室改修工事(2億余円))等である。

4 参考資料

(1) 長期計画

本部は、平成25年3月に「都立病院改革推進プラン」(以下「改革推進プラン」という。計画期間：平成25年度～29年度)を策定した。

この改革推進プランで、本部は、次世代の医療環境を見据え、①医療の質と患者サービス、②都立病院を支える人材、③迅速で的確な危機管理体制、④経営力の4つの「Quality」を充実・強化し、急速に変化する医療環境下においても、都立病院が継続的かつ安定的に行政医療を提供していく体制を構築するとしている。

さらに、本部は、病児・病後児保育の実施をはじめ、新規事業等を着実に推進するため、平成27年12月に「都立病院改革推進プラン<実施計画追録版>」を策定した。計画期間の主要な経営指標の目標値及び平成28年度の実績は下表のとおりである。

経営指標	目標値	平成28年度実績値
経常収支比率	100%程度	99.6%
医業収支比率	86%程度	88.3%

(2) 各種明細資料

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区分	平成28年度			平成27年度			増(△)減			
	病床数	一日当たり	年延べ (A)	病床数	一日当たり	年延べ (B)	病床数	一日当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	3,558	2,845	1,038,294	3,558	2,896	1,059,897	0	△ 51	△ 21,603	△ 2.0
広尾	476	313	114,038	476	300	109,959	0	13	4,079	3.7
大塚	500	387	141,279	500	398	145,549	0	△ 11	4,270	2.9
駒込	801	610	222,767	801	633	231,787	0	△ 23	9,020	3.9
墨東	729	623	227,188	729	640	233,936	0	△ 17	6,748	2.9
多摩総合	756	682	249,030	756	683	250,259	0	△ 1	1,229	0.5
神経	296	230	83,992	296	242	88,407	0	△ 12	4,415	5.0
小児病院										
小児総合	549	450	164,427	549	452	165,548	0	△ 2	1,121	0.7
精神科病院										
松沢	890	740	270,112	890	742	271,496	0	△ 2	1,384	0.5
合計	4,997	4,035	1,472,833	4,997	4,090	1,496,941	0	△ 55	24,108	1.6

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を暦日で除したものである。

(表2) 病床種別の病床数及び病床利用率比較表

(単位:床、人、%)

区 分	平成28年度(A)				平成27年度(B)				増(△)減 (C)=(A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,826	3,097	1,130,355	80.9	3,826	3,151	1,153,155	82.3	0	△ 54	△ 22,800	△ 1.4
精神病床	1,090	914	333,521	83.8	1,090	916	335,162	84.0	0	△ 2	△ 1,641	△ 0.2
結核病床	41	24	8,846	59.1	41	23	8,595	57.3	0	1	251	1.8
感染症病床	40	0	111	0.8	40	0	29	0.2	0	0	82	0.6
合 計	4,997	4,035	1,472,833	80.8	4,997	4,090	1,496,941	81.8	0	△ 55	△ 24,108	△ 1.0

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

(注3) 精神病床は、広尾・墨東・多摩総合・小児総合・松沢に、結核病床は、多摩総合・小児総合に、感染症病床は駒込・墨東に設置している。

(表3) 外来患者の実績比較表

(単位:人、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増(△)減		
	一日 当たり	年延べ (A)	一日 当たり	年延べ (B)	一日 当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)× 100
普通病院	5,444	1,595,019	5,471	1,608,634	△ 27	△ 13,615	△ 0.8
広 尾	667	195,426	673	197,973	△ 6	△ 2,547	△ 1.3
大 塚	778	227,982	794	233,442	△ 16	△ 5,460	△ 2.3
駒 込	1,176	344,412	1,207	354,706	△ 31	△ 10,294	△ 2.9
墨 東	1,156	338,922	1,162	341,716	△ 6	△ 2,794	△ 0.8
多摩総合	1,652	483,911	1,621	476,778	31	7,133	1.5
神 経	15	4,366	14	4,019	1	347	8.6
小児病院	692	202,851	693	203,542	△ 1	△ 691	△ 0.3
小児総合							
精神科病院	426	124,942	429	126,106	△ 3	△ 1,164	△ 0.9
松 沢							
合 計	6,562	1,922,812	6,593	1,938,282	△ 31	△ 15,470	△ 0.8

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(平成28年度293日、平成27年度294日)で除したものである。

(表4) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位: 百万円、%)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
一般会計負担金	21,632	21,255	376	1.8
医業収益	20,722	20,272	449	2.2
救急医療経費	6,398	6,251	147	2.4
精神病院運営経費	10,347	9,981	365	3.7
小児医療経費	2,716	2,858	△ 141	△ 4.9
保健衛生行政経費	1,259	1,181	78	6.6
医業外収益	909	983	△ 73	△ 7.5
建設又は改良に要する経費	909	983	△ 73	△ 7.5
一般会計補助金	18,345	17,460	885	5.1
医業外収益	18,345	17,460	885	5.1
高度医療経費	8,922	8,877	45	0.5
特殊医療経費	8,703	7,818	884	11.3
建設又は改良に要する経費	719	763	△ 43	△ 5.7
合 計	39,978	38,716	1,262	3.3

(注1) 一般会計繰入金は、地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療等に要する経費(給与費、材料費等経費)から行政的医療等による収入(入院・外来収益、国庫補助金等)を控除した額を受け入れている。

(注2) 一般会計繰入金の区分は下記のとおりである。

- ① 医業収益・・・地方公営企業法第17条の2第1項第1号(地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)に該当するもの。(救急医療経費、精神病院運営経費等)
- ② 医業外収益・・・同条同項第2号(能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)に該当するもの(高度医療経費、特殊医療経費)及び病院の建設改良に要する経費。

(表5) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 (△) 減
給料	26,015	25,734	280
職員手当	28,939	28,217	722
法定福利費	10,514	9,666	848
計	65,469	63,619	1,850
職員数	6,803 人	6,719 人	84 人
平均年齢	40 歳 11 月	41 歳 0 月	△0 歳 1 月
職員一人当たり給与費	7,903 千円	7,842 千円	60 千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。また、職員数には、再任用短時間勤務者（平成28年度106人、平成27年度128人）を含む。

(注2) 職員一人当たり給与費は、（給料＋職員手当）÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 (△) 減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的 収 入	企業債	805	1,764	△ 959	△ 54.4
	固定資産売却収入	-	0	0	△ 100
	一般会計出資金	-	5,000	△ 5,000	△ 100
	国庫補助金	3	3	0	0
	その他資本収入	24	10	13	127.0
	計	833	6,779	△ 5,945	△ 87.7
資本的 支 出	建設改良費	8,772	8,433	339	4.0
	企業債償還金	7,910	5,412	2,497	46.1
	国庫補助金返還金	-	0	0	△ 100
	計	16,683	13,846	2,836	20.5
差引資本的収支	△ 15,849	△ 7,067	△ 8,782	124.3	

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位: 百万円)

区 分		平成 28 年度末 残高(A)	平成 28 年度		平成 27 年度末 残高(B)	増(△) 減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	102,572	805	7,910	109,678	△ 7,105
区 分		平成 28 年度支払額 (C)		平成 27 年度支払額 (D)		増(△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,629		1,746		△ 117

(表8) 建設改良事業執行状況

(単位: 百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A) × 100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
建設改良工事	2,053	1,262	61.5	0	790
器械及備品 (リース資産を含む)	8,235	7,493	91.0	0	742
その他	26	16	61.1	0	10
計	10,315	8,772	85.0	0	1,542

(表9)剰余金計算書

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	その他 資本剰余金	
		前年度末残高	119,258	1,842	1,260
前年度処分額	0	0	0	0	
	議会の議決による処分額	0	0	0	0
	減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	119,258	1,842	1,260	0	
当年度変動額	0	0	0	0	
	積立金の使用	0	0	0	0
	当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	119,258	1,842	1,260	0	

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(単位：百万円)

剰 余 金				資本合計
	利益剰余金			
資本剰余金 合 計	減 債 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
3,102	11,896	746	12,642	135,004
0	746	△ 746	0	0
0	746	△ 746	0	0
0	746	△ 746	0	0
3,102	12,642	(繰越利益剰余金) 0	12,642	135,004
0	△ 3,955	274	△ 3,680	△ 3,680
0	△ 3,955	3,955	0	0
0	0	△ 3,680	△ 3,680	△ 3,680
3,102	8,687	(当年度未処分利益剰余金) 274	8,962	131,324

(表10) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,680	746	△ 4,426	△ 593.1
減価償却費	13,386	13,559	△ 173	△ 1.3
固定資産除却損等	3,518	843	2,674	317.1
引当金の増減額(△は減少)	1,019	△ 26	1,046	-
長期前受金戻入額	△ 210	△ 221	10	△ 4.8
受取利息及び配当金	△ 2,591	△ 2,651	59	△ 2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,629	1,746	△ 117	△ 6.7
固定資産売却損益(△は益)	556	△ 556	1,113	△ 200.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,120	△ 1,200	79	△ 6.6
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,637	1,119	△ 2,756	△ 246.3
貯蔵品の増減額(△は増加)	29	△ 46	76	△ 163.6
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1	1	△ 3	△ 266.0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0	△ 271.7
小計	10,897	13,314	△ 2,416	△ 18.2
利息及び配当金の受取額	575	566	9	1.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,629	△ 1,746	117	△ 6.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,843	12,133	△ 2,289	△ 18.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,637	△ 7,114	△ 522	7.4
有形固定資産の売却による収入	736	4,659	△ 3,923	△ 84.2
無形固定資産の取得による支出	△ 244	△ 44	△ 200	453.0
国庫補助金による収入	7	-	7	-
国庫補助金の返還による支出	-	0	0	△ 100
その他資本収入	8	0	7	-
その他資本支出	△ 15	△ 8	△ 6	80.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,145	△ 2,507	△ 4,637	185.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	805	1,764	△ 959	△ 54.4
企業債の償還による支出	△ 7,910	△ 5,412	△ 2,497	46.1
一般会計からの出資による収入	5,000	-	5,000	-
リース債務の返済による支出	△ 1,695	△ 888	△ 806	90.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,800	△ 4,537	736	△ 16.2
資金増減額	△ 1,101	5,089	△ 6,191	△ 121.7
資金期首残高	97,064	91,975	5,089	5.5
資金期末残高	95,962	97,064	△ 1,101	△ 1.1